

令和3年度

事業報告書

ダイジェスト版

お世っかいを誇りとします。



福岡商工会議所

【令和3年度の概況】

- 令和3年度は新型コロナ感染拡大の第4波とともにスタートし、コロナ禍の2年目に突入した。幾度となく感染拡大の波（第4・5・6波）が押し寄せ、その度に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、行動制限の長期化で事業者や地域経済は深刻な影響を受けた。当所事業においても、「博多どんたく」をはじめ、イベントや対面での事業は中止・延期を余儀なくされる中、事業者への支援継続を最優先にしつつ、オンライン会議システムの活用など、取組方法を工夫しながら事業を進めた。

【令和3年度 事業計画執行のポイント】

- ウィズコロナのもと策定した中期方針に基づき、以下のポイントにより事業を実施。
 - ①コロナ禍から事業者や地域経済が立ち直るための対応を最優先とする
 - ②同時に、感染状況や事業者のニーズを把握しながら、アフターコロナを見据えた支援を行う

【令和3年度 事業の総括】

- コロナ禍への対応として、補助金や支援金、各種支援策の活用に関する相談に年間約2万4千件対応。一次支援金や月次支援金などの申請サポートについては合計1,424件対応し、事業継続を支援した。また、セミナーや商談会事業等についてはオンラインを併用しながら実施するなど、感染拡大により対面での支援が難しい状況下でも様々な工夫を凝らしながら事業者への支援に全力で取り組んだ。このほか、コロナ禍で表面化したデジタル化の遅れを支援するため、デジタル化促進のための大型イベントをはじめとした事業を積極的に開催し、中小企業のデジタル実装を後押しした。
- アフターコロナを見据えた取り組みとして、総額95億1千万円分（商店街発行:35億1千万円、全市型:60億円）のプレミアム付き地域商品券の発行を通じて消費喚起を行った。また、コロナ禍からの再起を目指す観光事業者への支援として、観光に特化した相談窓口の設置や観光商談会の実施に取り組んだ。このほか、ウィズコロナのもと1日も早い社会経済活動の回復と活性化のため「ワクチン共同接種」に取り組み、会員事業所の従業員等約6000人への接種を行った。
- 以上、コロナ禍での事業継続のみならず、新たな価値・ビジネスの創造、観光や地域経済活性化などアフターコロナを見据えた支援を展開した結果、当所への新規入会1,700件、純増数は988件（7年連続純増）、年度末会員数は17,383件となった。

I 環境変化に適応した事業の維持・継続

【主な取り組み】

- 「事業の継続」支援については、コロナ禍で深刻な影響を受けた事業者を中心に経営相談窓口で集中的に対応するとともに、コロナ関連支援施策の周知を行った。資金繰りや支援金、補助金申請に関する相談に、年間23,944件対応した。
- 「経営力強化」支援については、販路拡大・生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、経営革新計画の策定はじめ、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金などの活用支援を行った。また、2022年1月施行の改正電子帳簿保存法への対応を促すため、セミナーを開催した。
- 「事業承継」支援は、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、セミナーや個別相談会を通じて事業承継を必要とする事業者に確実な着手を促す支援を行った。
- 「人材確保」については、コロナ禍でも求職者との接点を提供するため、会社合同説明会と学校と企業の就職情報交換会、学内企業説明会をそれぞれ2回実施した。また、高校生を対象とした職場体験「LOCUS」、大学生を対象とした「オンラインモグジョブ」（個別座談会）を実施し、若年層に地元企業への就職や業界の魅力をPRした。

【成果と課題】

コロナ禍で経営に深刻な影響を受けた事業者への支援を最優先に対応。昨年度に引き続き多くの事業者の相談に対応した結果、経営相談等を契機とした新規入会数は1,500以上となった。コロナ禍の長期化に加え、原材料・資源価格の高騰といったコスト高により、資金繰り相談や生産性向上などの相談が増えることが見込まれることから、引き続ききめ細かな伴走支援に取り組む。

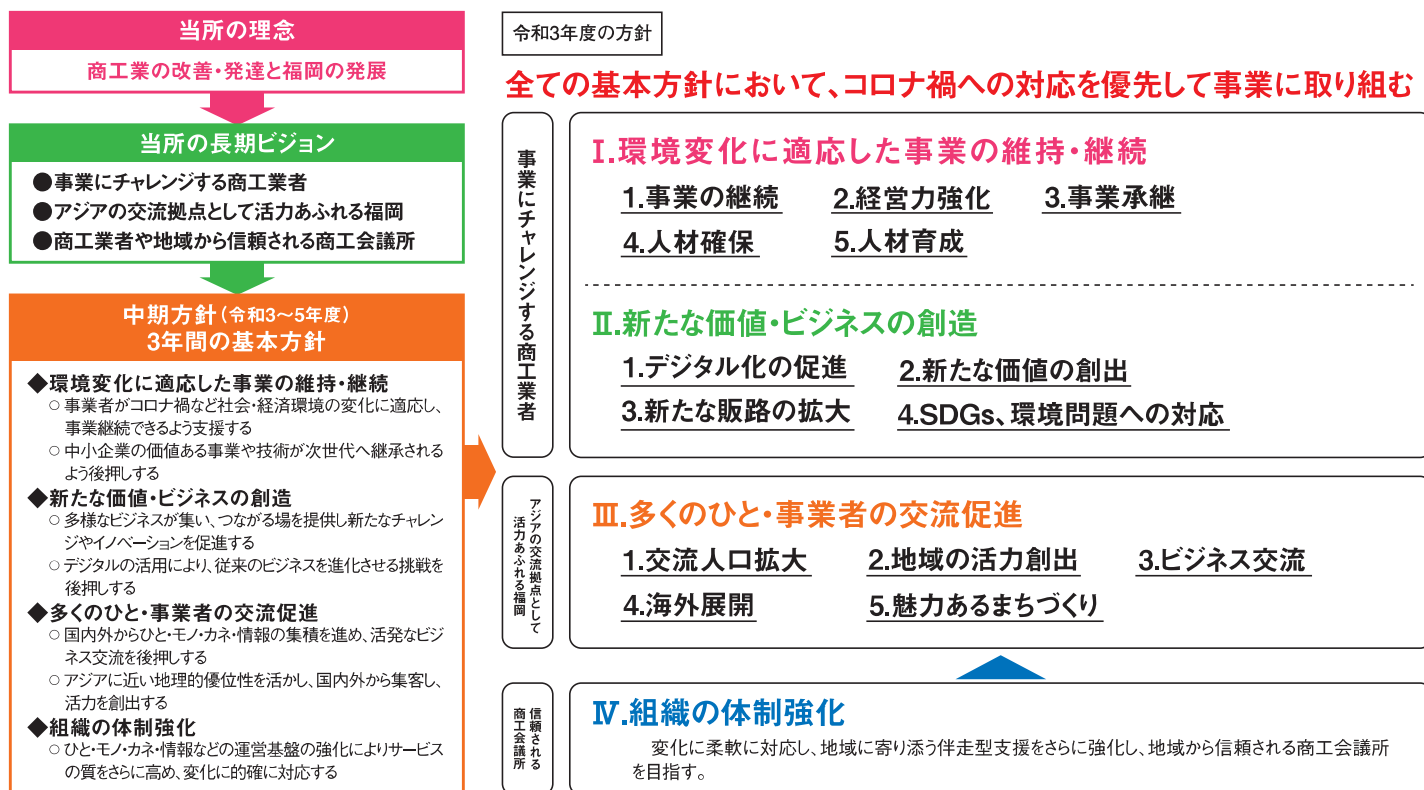
また、経済活動の再開に伴い企業の人手不足が深刻化する懸念があることから、人材確保・定着、働き方改革や生産性向上等に資する支援に取り組む。

II 新たな価値・ビジネスの創造

【主な取り組み】

- 「デジタル化の推進」については、クラウド会計やSNS活用に関するセミナーを年間23回開催。1月には「FUKUSHO DIGITAL EXPO」を初めて開催し、デジタルツールの展示・相談会、地場企業の実例紹介を行った。また、補助金を活用してデジタルツールを導入しようとする事業者を104件支援した。
- 「新たな価値の創出」に向けた支援については、地元クリエイターを対象に地場企業とのマッチング支援や新宿 マルイでのポップアップショップ出店を支援した。また中小企業のイノベーション機運醸成のため、専門家による解説動画をYouTubeで配信するとともに、事業者からの個別相談に7件対応した。
- 「新たな販路の拡大」支援は、対面での商談が制限される中、オンラインマッチングシステムを開発。本システムを用いて年間571件の商談が行われ、うち406件が成約に繋がった。また、新たにクラウドファンディングサービスを開始し、一般消費者向けの新商品広報やテストマーケティングの支援を2件行った。

【中期方針（令和3年度～令和5年度）と令和3年度事業計画骨子】



- 「SDGs、環境問題への対応」については、グリーン成長戦略研究委員会でカーボンニュートラルに関する勉強会とセミナーを開催するとともに、当所内の各事業においてSDGsをテーマとする講演会を4回開催した。

【成果と課題】

デジタル化支援については、セミナーや展示会の開催を通じてデジタル化の重要性について広く周知できた。

一方で、デジタル導入にあたり中小企業が抱える「コスト負担」や「人材不足」といった課題に対しては、令和4年度に具体的な支援策を提供すべく、関係団体等と連携しながら取り組みを進める。

販路拡大については、コロナ禍で催事や商談会等の機会が制限される中で、オンラインマッチングシステムやオンラインストアへの出店、クラウドファンディングなど新たな事業を展開した。

SDGsについては、中小企業においても取り組みへの関心が高まっており、当所としても事業者の取り組みを後押しすべく、先進企業の事例紹介などを通じた具体的な取組みを推進する。

III 多くのひと・事業者の交流促進

【主な取り組み】

- 「交流人口拡大」については、観光事業者支援として、観光業独特の経営課題や新サービスへのアドバイスを行う「福商観光アドバイザー」窓口を設置し、九州内の9社13件の相談に対応。またコロナ後を見据えた旅行需要の取り込みに向け、旅行バイヤーとの観光商談会をリアル・オンラインを併用し年間4回行った。第60回博多どんたく港まつりは、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。
- 「地域の活力創出」については、冷え込んだ地域経済の活性化を目的に、市内商店街で利用可能なプレミアム商品券を年間35億1千万円（延べ66団体発行）及び、全市域対象としたプレミアム付電子商品券「FUKUOKA NEXT Pay」を60億円発行し、消費促進の起爆剤とした。
- 「海外展開」については、2022年1月発効のRCEP協定の活用を促すため解説動画を作成し広く周知した。
- 「魅力あるまちづくり」については、福岡市政への提言や福商連・九商連を通じ、国・県・市に対して、中小企業・小規模事業者への支援策の強化・拡充、観光振興、社会基盤整備等の要望を行った。

【成果と課題】

観光業界への支援として、観光商談会の回数増加や相談窓口の開設、オンラインツアーやセミナーを実施するなど、従来の商談機会提供からさらに踏み込んだ支援を行った。また、市内の小売・サービス・飲食事業者等への支援策として、県・市の支援策を活用してプレミアム付電子商品券を発行し、消費促進に貢献した。

今後の観光振興策として、国内観光客を取込むマイクロツーリズムの観点とあわせて、インバウンド再開を見据え、地域の文化・歴史や観光資源等の掘り起こしや魅力の磨き上げなどの取り組みを講じる。

I 環境変化に適応した事業の維持・継続

取り組み課題	年間実績
1. 事業の継続 ●コロナ禍の長期化で地域経済に深刻な打撃が及んでいる中、中小企業・小規模事業者が取り組む事業継続、雇用維持を全面的に支援。 【主な活動】◆新型コロナウイルス感染症に関する経営支援事業 ◆福岡外食応援団「GOOD UP FUKUOKA」事業 ◆事業継続力強化支援事業 ◆福岡県中小企業再生支援協議会 ◆福岡県経営改善支援センター など	●新型コロナ感染拡大により経営に大きな影響を受けた事業者を対象に、年間23,944件（経営相談窓口7,268件、電話相談16,676件）の相談に対応。そのうち、継続的な支援が必要な重点支援先814軒に対して、事業計画策定後のフォローアップを行った。訪問による経営指導は、感染拡大の波が収束し「福岡コロナ警報」が解除された10月から再開した。 ●ウィズコロナのもと、感染防止対策を取りながら店内飲食（イートイン）拡大を狙った「GOOD UP FUKUOKA」事業は、長期にわたる緊急事態宣言等の発令による時短・休業要請等を受け、テイクアウト情報の発信強化による支援を行った。また、10月のコロナ警報解除後には1か月限定（11/25～12/25）で『もっとGOOD UP FUKUOKAキャンペーン』を展開し、“外食利用の促進”と“感染防止対策向上”の後押しを図った。さらに、電子商品券「ネクスベイ」事業、大手宅配サービス事業者やグルメサイト等と連携して本事業の認知度と利用者数向上に取り組んだ。このほか、夏季には、参加店舗を対象とした新型コロナワクチン共同接種を実施。年度末時点での参加店は1,014店舗、加盟店の事業満足度は約73%となっている。 ●事業継続の意欲はあるが借入の返済に窮する事業者には、中小企業再生支援協議会の協力を得て設置した「コロナ禍特別相談窓口」に取り次ぎ、事業の立て直しに向けた専門家との早期の相談につなげた。 ●事業継続力強化支援は、事前対策の必要性や計画策定のポイント、方法等についてのセミナーを2回開催したが、事業者の計画策定の個社支援には至らなかった。次年度も引き続き、事前対策の重要性を啓発し、計画策定につなげる取り組みを行う。
2. 経営力強化 ●経営相談窓口を通じたきめ細やかな経営支援、経営革新や業態転換に取り組む際の計画策定や補助金活用支援により、中小企業・小規模事業者の事業の維持・継続を後押し。 【主な活動】◆企業サイクルに合わせた経営支援事業 ◆専門相談窓口・専門家派遣事業 ◆経営革新計画策定支援事業 ◆福岡リスクマネジメントセミナー事業 ◆経営安定特別相談室事業 ◆記帳継続指導事業 など	●成長志向の中小企業・小規模事業者に対し、補助金を活用した販路開拓、生産性向上に向けた取り組みを支援した。（小規模事業者持続化補助金:574件、事業再構築補助金:370件）特に、競争力強化や生産性向上などに意欲的な事業者に対しては、専門相談を活用しながらデジタル化による業務効率化、新事業展開・業態転換等の改善提案を行った。 ●新たな事業を起こし自社の成長を目指す事業所を対象に、経営革新計画の策定や各補助金の申請サポートに取り組み、138件支援した。また、補助金申請のスケジュールを見据えてセミナーを実施し、効率的に支援先への情報提供を行った。 ●消費税等制度改正対策としては、「電子帳簿保存法改正（電帳法）」への対応セミナーを開催。令和4年1月から施行のため事業者の関心が高く、212名の参加。一方、インボイス制度導入に関しては令和5年度の制度開始まで期間があるため相談件数は低調だった。インボイス対応については、今後相談の増加が見込まれることから、当所HP内に特設ページを新設し情報提供を進めた。
3. 事業承継 ●業種別の事例紹介、専門家派遣、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携したマッチング支援などにより、円滑な事業承継を支援。 【主な活動】◆福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継支援	●事業承継支援については「事業承継診断」による啓発から、課題解決への具体的支援の段階に移行しつつあり、特にセミナー参加を通じた支援案件が増加。参加者の4分の1が事業承継の相談先を見つけ、着手している。セミナーの参加人数等は目標に至らなかったものの、参加者の中には専門家による具体的な支援につながるなど結果的には実効性の高い取り組みとなった。 ●引き続き、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら支援希望者のフォローアップを強化し、円滑な事業承継がなされるよう支援に努める。



事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
1. 事業の継続					
○新型コロナウイルス感染症に関する経営支援事業	地域支援第一 地域支援第二 経営支援	・事業計画策定件数 ・重点支援先に対する事業計画策定後のフォロー	・300件 ・800軒	・348件 ・814軒	・116% ・102%
○福岡外食応援団 GOOD UP FUKUOKA事業	地域振興	・参加店舗数 ・特設サイトのPV数(1日平均) ・Instagramのフォロー数 ・「売上貢献できたか」 ※2022年1月頃にアンケート実施予定	・1,000件 ・800 ・1,000人 ・65%	・1,014店 ・407 ・1,156人 ・73.4%	・101% ・51% ・116% ・113%
○福岡県中小企業再生支援協議会事業	経営支援	・紹介件数 ・制度紹介(チラシ配布等)	・6件 ・1,200件	・11件 ・1,000件	・183% ・83%
○事業継続力強化支援	経営支援	・セミナー開催回数 ・ワークショップ開催 ・BCP策定及び事業継続力強化計画申請数 ・職員の研修・勉強会開催	・1回 ・1回 ・5社 ・1回	・セミナー開催:2回 ・0回 ・0社 ・1回	・200% ・0% ・0% ・100%
2. 経営力強化					
○企業サイクルに合わせた経営支援事業	地域支援第一 地域支援第二 経営支援	・経営改善提案件数 ・重点支援先に対する事業計画策定後のフォロー	・800件 ・800軒	・917件 ・814軒	・115% ・102%
○専門相談窓口・専門家派遣事業	経営支援	・専門相談窓口件数 ・専門家派遣件数 ・専門家データベースを整備 ・専門家派遣件数および内容の評価、共有	・1,450件 ・330件 ・2回 ・4回	・3,509件 ・427件 ・1回 ・2回	・242% ・129% ・50% ・50%
○経営革新計画策定支援事業	地域支援第一 地域支援第二 経営支援	・経営革新塾の開催 ・経営革新計画承認件数	・2回 ・60件	・2回 ・27件	・100% ・45%
○福岡リスクマネジメントセミナー事業	会員組織・共済	・セミナー実施 ・参加人数 (リアルでの開催を想定)	・8回 ・460人	・8回 ・514人	・100% ・112%
○記帳継続指導事業	経営支援	記帳指導員への指導先紹介件数	70件	・69件	・98%
消費税等制度改正対策事業	地域支援第一 地域支援第二 経営支援	・啓発セミナー	・4回	・2回	・50%
3. 事業承継					
○事業承継支援事業	経営支援	①セミナー開催回数 ②セミナー参加人数 ③広報に関するセンターとの協議 ④協力先新規開拓 ⑤センターへの取次件数 ⑥フォローアップ事業者数 ⑦支援頻度(延件数)	①6回 ②180人 ③4回 ④2件 ⑤30件 ⑥30者 ⑦60件	①4回 ②47人 ③4回 ④0件 ⑤23件 ⑥9者 ⑦13件	①67% ②26% ③100% ④0% ⑤77% ⑥30% ⑦21%

※本ページより、新型コロナウイルス感染症を「新型コロナ」と記載します。

I 環境変化に適応した事業の維持・継続

事業計画	年間実績
4. 人材確保 ●恒常的な人手不足の解消に向け、人材確保を支援するとともに、働き方改革関連法への対応策について情報提供、事例紹介を実施。 【主な活動】◆新卒人材の確保支援事業 ◆中途人材の確保支援事業 ◆人材確保支援機関連携事業 ◆労働保険事務組合事業 ◆各種保険・共済事業 など	●会社合同説明会(合説)は、緊急事態宣言下(4月・5月)でのリアル開催となり、参加した企業数・学生数とも例年と比べて低調となった。特に、学生については就職活動のオンライン化が急速に進み、企業と学生との間に「就活」のあり方のギャップが生じており、事業形態の転換を検討する必要がある。 ●学校の就職支援担当者や企業との「就職情報交換会」(年間2回実施)では、学生の就活動向や地元企業の求人情報を収集できる機会として学校・企業双方から高い満足度を得ている。 ●若年層へのキャリア形成の一環として、①大学生と企業の自由な情報交換の場「モグジョブ」、②高校生を対象とした地元企業へのフィールドスタディ「LOCUS」を開催。早期から地元企業や各業界への関心を高める機会として、参加企業から好評を得た。
5. 人材育成 ●実務研修講座の一部で生産性向上に資するカリキュラムを追加。また、eラーニングメニューの拡充など人材育成による企業の成長を支援。 【主な活動】◆人材育成支援事業 ◆福商リカレント(社会人の学び直し)事業 ◆日商簿記検定など各種検定試験事業 ◆福商パソコンスクール事業 など	●福商実務研修講座は、43講座を実施。コロナ禍前に150名規模で実施していた新入社員研修を定員50名・3回に分けて開催するなど、感染対策として定員を減らして実施した結果、全講座の受講者数は前年(401名)よりも200%増加し、868名となった。また、講師を企業に派遣する「出前講座」は想定以上の申し込みがあり、好評を得た。両講座ともに、事前に講師と「ミッション」を共有し、企業のニーズを入念に打ち合わせたことで、受講者の満足度は98%となった。 ●地域人材の学び直しを支援する福商リカレント事業は、学び直しからスキルアップ、就業相談を一貫して支援する「福商リカレントプログラム」を新たに構築。意識醸成セミナー、実務講座については、受講者の満足度が高く学び直しに対する啓発やスキルアップに効果がみられた。講座を通して企業への就業機会につながったのは1名。地域社会で活躍する人材の育成につながるよう、今後も事業の訴求力の向上、活動内容のブラッシュアップを図る。 ●簿記検定試験は、年間3回の統一試験施行に加え、ネット試験(2～3級)と出前方式での施行に対応したことで受験機会の拡大につながり、受験者数は昨年よりも増加した。

II 新たな価値・ビジネスの創造

事業計画	年間実績
1. デジタル化の促進 ●セミナー開催・個別相談による情報提供や補助金活用支援により、中小企業におけるデジタル実装を促進。 【主な活動】◆デジタル化支援事業 など	●コロナ禍を機にデジタル活用への関心が高まったことから、SNSを活用したWebマーケティング、業務改善セミナーを年間23回開催。特に、低コストで挑戦しやすいSNSを活用した売上向上・集客法は、小規模な小売業・サービス業からの参加や相談が多かった。業務改善については、「導入のメリットや効果が分からない」といった声も多いため、まずは課題解決の手順やフロー図を作成するワークショップ形式のセミナーを実施し、その解決手段として各種デジタルツールの活用を紹介した。 ●12月に電子帳簿保存法改正対応セミナーを開催し、212人が参加。国の制度や法改正に伴うものは小規模事業者の関心も高いため、制度周知とあわせてデジタル導入支援を継続する。 ●補助金活用によるデジタルツールの導入については、ホームページの改修・構築などを中心に、計画を上回る年間160件支援した。 ●中小企業等や当所自身のデジタル化を推進するため、12/22NTTドコモ九州支社と連携協定を締結。連携の第一弾として、デジタル初心者向けのイベント「FUKUSHO DIGITAL EXPO2022」を1月に開催。リアル・オンラインあわせて2日間で683人が参加した。会場では、中小企業のDXを支援する展示会ブースや個別相談会を設けるとともに、地域中小企業のデジタル化の事例や具体的な取り組み方法などを紹介した。

事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
4. 人材確保					
○新卒人材の確保支援事業	商業・雇用支援	・会社合同説明会参加学生数 ・学校と企業との就職情報交換会参加企業数 ・会議所キャラバン事業の実施 ・採用支援セミナーの実施 ・キャリア教育イベントの実施	・600名 ・180社 ・年間10イベント ・2回 ・4回	・421名 ・176社 ・年間13イベント ・2回 ・6回	・70% ・98% ・130% ・100% ・150%
○中途人材の確保支援事業	商業・雇用支援	・ダイバーシティ経営の啓発セミナー ・働き方改革セミナーの実施 ・中途人材の確保支援(他団体との連携)	・6回 ・1回 ・中途人材の確保支援(他団体との連携)	・5回 ・4回 ・年間を通じて随時実施	・83% ・400% ・ー
5. 人材育成					
○人材育成支援事業	検定・企業研修	・実務研修講座実施数 ・利用企業への取材 ・利用企業アンケート	・49講座実施 ・実務研修:3企業、出前講座:1企業、eラーニング:1社、新入社員パッケージ:1社 ・実施	・43講座実施(東商オンライン講座:延べ41講座) ・実務研修:3企業、出前講座:1企業、新入社員パッケージ:1社 ・実施(回答70社)	・86%
○福商リカレント(社会人の学び直し)事業	検定・企業研修	・リカレントセミナー実施回数 ・リカレント講座実施回数 ・eラーニング受講者数 ・受講者と企業のマッチング件数	・3回 ・3回 ・20名 ・1件	・2回 ・3回 ・2名 ・0件	・67% ・100% ・10% ・0%
○日商簿記検定試験事業	検定・企業研修	1.検定試験 ・統一試験の施行 ・受験者数 ・2級及び3級のネット試験の実施 ・出前方式での施行数 2.対策講座 ・2・3級直前講座実施数 ・土曜日講座実施数 ・2・3級Web講座実施数 ・TAC2級本科学講座実施数 ・集合型のみアンケート実施	1.検定試験 ・年3回(6,11,12月) ・年間10,100名 ・随時 ・3校 2.対策講座 ・講座全12回 ・実施	1.検定試験 ・年3回施行 ・年間5,988名受験 ・2～3級随時(7,756名受験) ・4団体(288名受験) 2.対策講座 ・講座全12回 ・アンケート実施	・100%

事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
1. デジタル化の促進					
○デジタル化支援事業	地域支援第一 地域支援第二 経営支援	・経営のデジタル化セミナー回数 ・IT活用入門塾回数 ・デジタルツール導入件数	・12回 ・2回 ・70件	・23回 ・2回 ・160件	・192% ・100% ・228%
○デジタル化推進委員会	デジタル化推進	・会議開催 ・事業実施 ・答申実施	・3回 ・2回 ・1回	・3回 ・4回 ・1回	・100% ・200% ・100%

Ⅱ 新たな価値・ビジネスの創造

事業計画	年間実績
2. 新たな価値の創出 ●イノベーションへの取り組み推進セミナー、既存事業とベンチャー企業とのマッチング機会提供などによる新たな価値の創出支援により、アフターコロナでの持続的な発展を後押し。 【主な活動】 ◆クリエイターマッチング事業【新規】 ◆イノベーション支援事業 ◆ベンチャー支援事業 ◆創業支援事業 など	●地域で活躍するクリエイターと地場企業とのマッチングを支援する「クリエイターマッチング事業」は、年間で3件が成約。新たなサービス・商品の作製につなげることができた。また、ファッションクリエイターの作品発表の場を提供する「テストマーケティング事業」では、新宿マルイで期間限定出店を支援し、関東圏の消費者やバイヤーへのPRを行った。 ●イノベーション支援事業は、多くの事業者にイノベーションの気付きを促すため、事業フェーズに応じたセミナー動画を5本作成し、当所YouTubeチャンネルで公開した。また、イノベーションの実現に意欲的な事業者8社の相談に対応し、うち2社については専門家を交えて対応。年度内に具体的な事業化に至る案件はなかったが、相談継続中の案件については引き続きサポートする。 ●ベンチャー支援事業は、Fukuoka Growth Next (FGN)と連携し、FGNが開催するスタートアップ企業のピッチイベントに会員企業の参加を促した。具体的なビジネスマッチングには至らなかったが、ベンチャー企業との連携促進には、会員企業にベンチャー企業の情報を提供することが大切であり、令和4年度、当所会報誌で紹介するコーナーを設けることとなった。 ●創業の相談は継続して多く、特に当所も支援する福岡市特定創業支援等事業利用者の支援数は年間目標を大きく上回る106件となった。また、当所が主催する起業塾の受講者数は目標には至らなかったが、昨年より増加しており、コロナ禍でも起業意欲は高い傾向であった。
3. 新たな販路の拡大 ●百貨店との連携を深化させ、オンラインストア、カタログギフト企画などをさらに拡充し食関連商品の販路拡大支援を強化。 【主な活動】 ◆食産業振興 (BtoB) 事業 ◆食産業振興 (BtoC) 事業	●食産業振興支援 (BtoB) 事業では、当所が新たに構築したオンラインマッチングシステムで年間430件の商談を支援 (Food EXPO Kyushu:218件、当所主催個別商談:174件、当システム内での商談38件)し、成約数は406件となった。本システムは、感染対策だけでなく商談にかかる移動や人員の面でコストカットにつながったと高い評価を得た。 ●食産業振興支援 (BtoC) 事業は、多様なチャネルでの販路拡大を支援するため、福岡の食産業を振興する「博多うまかもん市」ブランドの横展開に挑戦。従来の催事 (福岡、首都圏)や百貨店のカタログギフトへの掲載に加え、オンラインストアへの出店を通じ、出店者の販売力向上、「博多うまかもん市」ブランドの価値向上貢献した。 ●クラウドファンディングを活用した販路拡大・新商品開発支援として、2022年2月に「福商クラウドファンディング事業」をリリース。リリース時期が後ろ倒しになったことから、年間での新商品開発支援件数は2件となった。
4. SDGs、環境問題への対応 ●中堅・中小企業を中心に SDGsやグリーン成長戦略、カーボンニュートラルへの対応に関するセミナーなどの情報提供を行い、持続可能な経営への進化、取引機会の拡大を後押し。 【主な活動】 ◆SDGsなどの調査研究・情報提供【新規】	●グリーン成長戦略研究委員会が主催となり、元環境庁次官を講師に招き、カーボンニュートラルに関する政府の考え方、地方自治体の取り組み事例を紹介するセミナーを開催し、43名が参加した。 ●その他、卸売商業部会・観光飲食部会など各部会が実施する講演会、当所のリスクマネジメントセミナーなど所内の各事業においてSDGsをテーマとする講演会を年間4回開催した。



事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
2. 新たな価値の創出					
○クリエイターマッチング事業	産業振興	・マッチング数	・20件	・3件	・15%
○イノベーション支援事業	産業振興	・情報発信回数 ・相談対応社数	・8回 ・5社	・13回 ・7社	・100% ・100%
○ベンチャー支援事業	経営支援	・マッチング支援件数	・10件	・8件	・80%
○創業支援事業	経営支援	【創業マインド醸成セミナー】 ・実施回数／参加者数 【起業塾、女性起業塾】 ・受講者数／創業件数 ・塾終了後1年後の創業率 【創業支援ネットワークFUKUOKA】 ・支援(利用)延べ件数	【創業マインド】 ・20回／500人 【起業塾、女性塾】 ・60名／42名 ・起業塾7割/女性塾5割 【ネットワーク】 ・50件	【創業マインド醸成セミナー】 ・実施回数 2回／参加者数29人 【起業塾、女性起業塾】 ・65名／22名 ・起業塾6割／女性塾5割 【創業支援ネットワークFUKUOKA】 ・支援(利用)延べ件数106件	【セミナー】 ・10% ・5.8% 【起業塾】 ・108%／34% ・86%／100% 【創業支援ネットワーク】 ・212%
3. 新たな販路の拡大					
○食産業振興支援(BtoB)事業	産業振興	・マッチングシステム登録企業数 ・マッチングシステム新規国内外バイヤー登録数	・200社 ・20名	・267社 ・70名	・134% ・350%
○食産業振興(BtoC)事業	産業振興	・新商品の発掘およびコラボ成立数 ・クラウドファンディングへのプロジェクト登録社数	・5商品 ・10プロジェクト	・3商品 ・2プロジェクト	・60% ・20%
4. SDGs、環境問題への対応					
○グリーン成長戦略研究委員会	産業振興	・アンケート調査の実施 ・勉強会・セミナーの開催	・実施 ・2回	・実施 ・2回	・100%



Ⅲ 多くのひと・事業者の交流促進

事業計画	年間実績
1. 交流人口拡大 ●オンラインを活用した国内・近隣観光の商談の機会及び着地型観光メニューの拡充に取り組む。また、ウィズコロナ対策のための施策情報の収集・提供、国や地方自治体への提言・要望を実施。 【主な活動】 ◆観光事業者支援事業 ◆着地型観光のメニュー拡大事業 ◆地域の祭り振興事業 ◆伝統芸能振興事業 など	●観光事業者を対象に、経営一般からサービス・商品開発まで幅広い相談に対応する「福商観光アドバイザー」窓口を7月に開設。9社13件の相談に対応した。海外バイヤーとの商談が実現した案件があるなど、一定の成果があった。 ●観光関連事業者の販路拡大を支援するため、観光商談会を4回開催（オンライン3回、リアル1回）。全体で580件の商談を支援した。また旅行ニーズに対応するため、新たにOTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）をバイヤーとして招聘し、商談機会の拡充を図った。 ●福岡県内の魅力的な観光コンテンツを紹介するFAMトリップをオンラインにて初めて実施。県内5社・施設が、11社の県外旅行バイヤーに自社の魅力や観光ポイントをPRした。 ●第60回博多どんたく港まつりは、新型コロナの影響で中止。第61回開催に向け、福岡県や福岡市と連携しながら感染防止対策を踏まえた運営マニュアルを整備するなど準備を進めた。またデジタル化の一環として、オンラインのどんたく運営管理システム「モバどん」を開発し、実装に向け関係者と協議を進めた。 ●「博多伝統芸能館」での公演回数は、新型コロナの影響により目標の半分以下となる13回だった。「第30回博多をどり」は延期したが、伝統芸能団体の活動機会の提供として「博多伝統芸能四季の舞」を3回開催した。 ●このほか、市内ホテルが企画したイベントへの博多券番芸妓の出演、地元アイドルグループとコラボしたクラウドファンディングなど、新たな活動機会の創出に取り組んだ。
2. 地域の活力創出 ●プレミアム付地域商品券発行をはじめとした地域の活力創出に向けた支援を実施。 【主な活動】 ◆プレミアム付地域商品券発行（支援）事業 ◆地域・商店街振興事業の推進（地域・商店街支援事業） ◆福岡市商店街百貨店量販店連盟・福博せいもん払い事業 など	●「プレミアム付き地域商品券事業」補助金を活用して集客力強化に取り組む市内商店街等団体に対し、補助金事務を支援（年間累計66団体／発行規模累計35億1,000万円／利用可能店舗累計6,300）。新型コロナの影響で商店街への集客イベントが開催できない中でも、地域の消費や活力維持に貢献できた。 ●福岡市全域を対象とする電子商品券「FUKUOKA NEXT Pay（略称：ネクスベイ）」を60億円分発行。大型のプレミアム商品券事業の実施により市内経済の活性化に一定の貢献ができた。 ●インバウンドや食・飲み歩き事業への対応については、コロナ禍により、令和3年度も取り組みを見送った。
3. ビジネス交流 ●異業種・テーマ別・新入会員など多様な交流機会の提供により、ビジネスの拡大・交流を後押し。 【主な活動】 ◆交流会事業 ◆支店長会事業 ◆福商ビジネス倶楽部事業 など	●交流会事業は、感染防止対策を講じたうえで対面式で年間6回開催。コロナ禍による活動制限で人脈形成の機会が少ない状況が続いているため想定以上に申込が多く、ほとんどの交流会で定員を上回る申し込みとなった。 ●交流会の参加を目的とした入会も多く（入会動機第3位が交流会参加）、当所の会員メリットとして認知されている。参加者の参加満足度は平均で80%超となっており、コロナ下での貴重な対面でのビジネスチャンスの場を提供することができた。



事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
1. 交流人口拡大					
○観光事業者支援事業	地域振興	・四半期毎の商談会開催 ・商談申込件数 ・Webセミナーによる2月商談会への集客社数 ・好事例集(累積) ・新たな広報手段の活用	・年間4回 ・450商談 ・10社 ・累積12社(+2社) ・1媒体※他団体会報等	・4回 ・580商談 ・57社 ・2社 ・1回	・100% ・128% ・570% ・100% ・10%
○着地型観光のメニュー拡大事業	地域振興	・テーマに沿った事業者の情報集 ・観光に関連する地域事業者・自治体との意見交換 ・リスト化した事業者のうち5社に観光商談会への参加促進	・50社 ・随時 ・5社	・73社 ・実施 ・6社	・146% ・100% ・120%
○地域の祭り振興事業	地域振興	「第60回博多どんたく港まつり」 ・開催 ・準備	・開催 ・準備	・第60回中止 ・第61回準備	・― ・100%
○伝統芸能振興事業	地域振興	・「第三十回博多をどり」 ・公募型公演回数 ・半玉採用のための学校訪問数	・開催 ・30回 ・12校	・延期 ・13回 ・3回	・0% ・33% ・30%
2. 地域の活力創出					
○プレミアム付地域商品券発行(支援)事業	商業・雇用支援	・I型支援団体数	・40団体	・45団体	・112%
○地域・商店街振興事業の推進(地域・商店街支援事業)	商業・雇用支援	・商店街への巡回回数 ・伴走型支援先団体数 ・伴走型・インバウンド過年度支援先団体へのヒアリング回数 ・インバウンド支援先団体数 ・食べ飲み歩き支援団体数	・130回 ・1団体 ・4回 ・未定 ・未定	・90回 ・1団体 ・3回 ・― ・―	・69% ・100% ・75% ・― ・―
○福岡市商店街百貨店量販店連盟					
・福博せいもん払い事業	商業・雇用支援	・支援団体数	・24団体	・22団体	・92%
3. ビジネス交流					
○交流会事業	会員組織・共済	・交流会+交流WEEK開催回数 ・参加者数(合計)	・14回 ・620名	・6回 ・274名	・43% ・44%
○支店長会事業	地域振興	・新会員加入数	・5社	・0社	・0%
○福商ビジネス倶楽部事業	産業振興	・倶楽部入会者数 ・例会の満足度平均	・20名 ・90%	・15名 ・99.4%	・75% ・110%

Ⅲ 多くのひと・事業者の交流促進

事業計画	年間実績
4. 海外展開 ●「福岡ワンストップ海外展開推進協議会」を活用し現地情報の収集や商談機会の提供などを支援。 【主な活動】◆海外展開支援事業 など	●当所を含む5つの支援機関による「ワンストップ海外展開相談窓口」は、概ね目標通りの年間32件。連携する各機関と情報共有しながら事業者の課題解決を支援した。 ●海外展開支援に関する情報発信として、越境ECやアフリカビジネスをテーマとしたセミナーを開催。また、福岡県弁護士会の協力のもと、貿易実務に関するミニ動画を合計21本作成し、当所YouTubeで公開した。 ●2022年1月発効のRCEPに関するセミナー動画を当所YouTubeチャンネルでアーカイブ配信。輸出関連の事業者からの関心が高く、想定を大きく超える約28,000回の再生回数となった。RCEPの貿易証明判定については、3月末までに249件実行、判定数全体の26%程度を占めるなど制度活用のニーズが高く、積極的に利用されている。
5. 魅力あるまちづくり ●福岡市の都市インフラ整備や魅力発信等について市政への提言要望活動を実施。 【主な活動】◆福岡市への要望、意見交換 など	●議員や委員会等からの提案や会員事業者の声をとりまとめ、9月の常議員会で「福岡市政への提言」を決議。10月に福岡市長および市議会議長に提言書を提出した。 ●福岡市との連携強化と地域経済の振興・活性化に資することを目的に、2月1日、高島市長をはじめとする福岡市のトップと当所役員との懇談会を実施。コロナ禍からの社会・経済活動の本格回復への取り組みや、今後の福岡市の成長・発展に必要な取り組みなどについて意見交換を行った。

Ⅱ 組織の体制強化

事業計画	年間実績
事務局の体制強化(会員基盤の強化) ●会員満足度向上、会員増強の取り組みを強化。 【主な活動】◆会員加入促進・継続	●会員入会促進については、新型コロナ対策相談や補助金申請などの経営支援、オンラインを活用した商談会などの販路拡大支援、GOOD UP FUKUOKAや商品券事業などの景気対策・消費喚起に係る事業の実施、講演会などによる情報提供、交流会などによる会員間連携・人脈形成支援などを積極的に行った結果、目標を大きく上回る新規入会1,700件、会員純増数988件となり、年度末会員数は17,383件となった(7年連続純増)。 ●また、会員を継続していただけるよう、各部署が会員ニーズをとらえた事業・サービスの構築と利活用促進、全所的な会員企業への業況ヒアリングを実施したりと、会員との接点を積極的に作り出すよう努めた。
デジタル化の推進 ●当所自身のデジタル化推進により、生産性向上を実現するとともにさまざまなデータの活用を通して施策の高度化を図る。そのために、事務局組織を整備・強化し、戦略的・計画的に取り組む。 【主な活動】◆事務局のデジタル化推進	●事務局のデジタル化は、半導体不足による機器の納品遅延などで、全体的に進捗が遅れたものの、職員のリモートワーク環境整備や館内Wi-Fiの充実、会議のペーパーレス化などの取り組みを進めた。 ●当所議員向けイントラの構築・実装に向け、運用スキーム及び導入スケジュールを策定。令和4年度の本格運用に向け準備を進めた。



事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
4. 海外展開					
○海外展開支援事業	産業振興	・ワンストップ海外展開相談 窓口への相談件数 ・ウェビナーなどアーカイブ化 による情報提供再生回数	・30件 ・500回	・32件 ・35,559回	・103% ・7111%
5. 魅力あるまちづくり					
○市への要望、意見交換(トップ、事務局)	企画広報	①市への提言提出:1回 ②市との意見交換会開催: トップ級1回、専務・局長 級1回	・1回 ・トップ級1回、 専務・局長級1回	・1回 ・トップ級1回、 専務・局長級1回	・100%

事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
事務局の体制強化(会員基盤の強化)					
○会員加入促進、継続(退会慰留、分析含む)	会員組織・共済	・会員数純増件数(年度末) ・新規入会件数、退会件数 ・接触率(TEL、巡視、事業、共済利用含む)	・100件純増 ・新規入会900件 退会数780件 ・70%以上	・988件 ・1,700件 712件 ・54.9%	・988% ・189% ・108% ・78%

IV 組織の体制強化

事業計画	年間実績
外部との連携強化 ● 行政、支援機関、民間などとの連携強化により事業効果を最大化。 【主な活動】◆九州商工会議所連合会事業 ◆福岡県商工会議所連合会事業 など	● 九州商工会議所連合会は、6月の通常総会（書面）で決議した「経済政策に係わる要望」を関係省庁・団体に提出した。また、令和4年秋に開業予定の西九州新幹線の機運醸成のため、九州経済連合会と共催でシンポジウムを開催（12/13）し、約150名が参加した。 ● 福岡県商工会議所連合会は、10月の総会で決議した「福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望」を福岡県知事及び福岡県議会議長に提出。その他、12/12に自由民主党・公明党とそれぞれ懇談会を開催し、国政及び県政への提言・要望活動を実施した。
会館の経年化対策 ● 会館の改修・更新に向けた計画的な取り組み。 【主な活動】◆貸会議室運営事業 ◆テナント事業 ◆駐車場運営事業 など	● 「貸会議室事業」は、新型コロナの感染拡大の影響により500件以上のキャンセルが発生。一方で、コロナ禍でも経済活動に邁進する地場中小企業者を対象に貸会議室利用の広報強化に取り組んだ結果、新規利用が165社、売上は令和2年度比で14,562千円増となった。 ● 「テナント事業」は、今年度は満室を維持した。 ● 「駐車場事業」は、コロナの影響で社用車の月極契約解除が相次いだ。月極の積極的な受け入れや、時間貸の駐車券や土日利用の促進など、利用者増への取り組みを行った結果、目標に近い実績で着地した。



事業	担当部署	活動目標 (目標項目)	年間		
			目標値	実績	達成率
外部との連携強化					
○九州商工会議所連合会事業	企画広報	・国への要望提出回数 ・総会開催回数 ・専務理事会実施回数 ・相談所長会議実施回数	・1回 ・1回 ・5回 ・1回	・1回 ・1回 ・3回 ・1(コロナにより中止)	・100% ・100% ・60% ・—
○福岡県商工会議所連合会事業	企画広報	・福岡県・県議会への要望提出回数 ・政党懇談会実施回数 ・総会実施回数 ・専務理事会実施回数 ・研修実施回数 ・資格制度委員会実施回数	・1回 ・1回 ・2回 ・3回 ・3回 ・1回	・1回 ・1回 ・2回 ・3回 ・3回 ・1回	・100% ・100% ・100% ・100% ・100% ・100%
会館の経年化対策					
○貸会議室事業	ビル管理	・年間収入(内部利用除く) ・利用者確保に向けた取り組み ・老朽化設備の更新	・年間収入117,722千円の達成(内部利用除く)	・99,069千円	・84%
○テナント事業	ビル管理	年間収入 (福岡市共益費、敷金含まず)	年間収入161,786千円 (福岡市共益費、敷金含まず)	・161,781千円	・100%
○駐車場事業	ビル管理	・年間収入 ・計画修繕実施	・年間収入33,778千円の達成 ・計画修繕実施	・33,206千円	・98%



新型コロナウイルス感染拡大への緊急対応

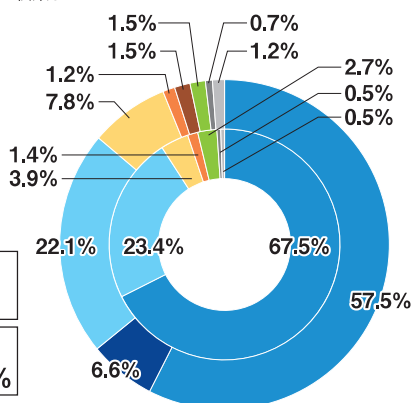
新型コロナウイルス感染症が 企業に及ぼす影響に関する緊急調査

当所は令和3年6月、新型コロナウイルスによる企業活動への影響を把握するため、会員企業を対象に緊急調査を実施した。

調査期間(6月10日～24日)
調査対象(会員企業2,058社)

※円グラフの外側が今回調査(R3年6月・n=593)
内側が前回調査(R2年6月・n=559)

- マイナスの影響が出ている・影響が続いている
- マイナスの影響があったが、すでに収束した
- 現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある
- 現在、今後とも、特にマイナスの影響は生じないと思う
- プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある
- プラスの影響があったが、すでに収束した
- 分からない
- その他
- 無回答



マイナスの影響がある
(過去・今後の可能性を含む)

前回 90.9%
▲4.7
今回 86.2%

調査結果の概要

- 新型コロナウイルスによる影響は、約8割の企業にマイナスの影響を及ぼし、その影響は依然として続いている。ただ、国や自治体による支援もあり、マイナスの影響は縮小傾向に向かいつつある。
- 今後の事業継続にあたっての課題として最も多く挙げられたのが「借入金の返済」である。国や自治体の支援策を利用した企業のうち、半数以上が「県・市の制度融資」や「政府系金融機関の融資」を利用しており、いまだコロナの収束が不透明な状況の中で、今後始まる借入金の返済を懸念している。
- 当所としては、当面の事業継続に向けた支援を行いつつ、IT活用による生産性向上や業務効率化、補助金を活用した事業再構築支援などを行なった。また、国や行政に対して、支援策の継続や拡充を要望した。

新型コロナウイルスワクチンの 当所を通じた共同接種について

当所は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済活動の停滞を受け、行政のワクチン接種を補完し、福岡における接種の加速化を進めて、1日も早い地域経済の回復と活性化に貢献するため、新型コロナウイルスワクチンの共同接種を実施した。

第1弾として、7月からコロナ禍で経営に打撃を受けた飲食店等を対象に実施し、合計で1,288人が接種した。

また、令和3年7月から8月にかけて、楽天グループ(株)がマリメッセ福岡で実施した大規模職域接種に参加し、当所会員事業所を対象に実施し、合計で4,608人が接種した。

さらに、令和4年3月～4月には、福岡市内の病院と提携して当所会員事業所を対象とした新型コロナワクチンの3回目接種を実施し、年度末までに367名が接種した。



▲接種を受ける事業者



新型コロナウイルス感染症対策 経営相談窓口

令和3年度の経営相談窓口は、昨年度に引き続き、コロナ禍で深刻な影響を受けた事業者への支援を最優先に対応した。経営指導員によるコロナ関連施策（各種補助金・助成金、資金繰り・融資など）の迅速な情報提供や活用支援をはじめ、中小企業診断士等の専門家と連携して支援する「福岡市との共同専門相談窓口」や「コロナ禍特別相談窓口」を設置し、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、経営戦略の見直し、事業再構築、経営改善、資金繰り改善など、「事業の継続」と「経営力強化」に向け、事業者の状況を丁寧にヒアリングし、課題解決に総力を上げて支援に取り組んだ。

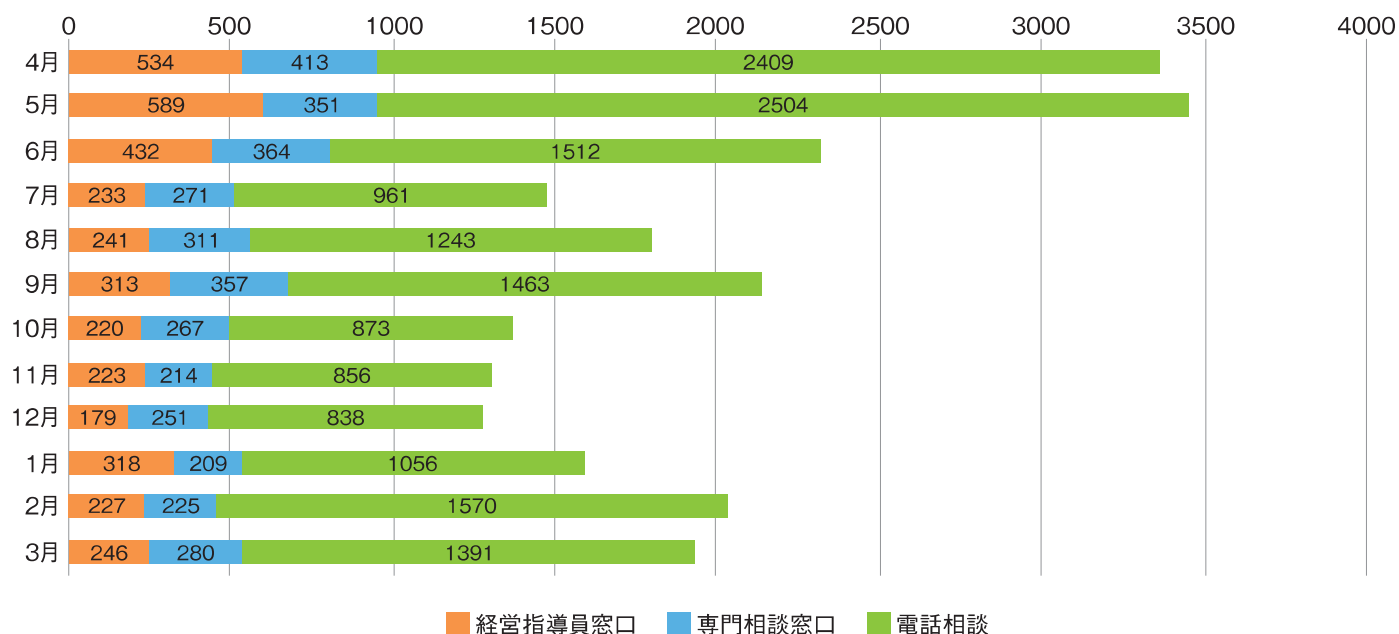
総相談件数は23,944件となった。このうち、窓口での感染拡大防止を図るため令和2年度から導入したオンライン相談は、326件の利用があった。

また、令和3年11月には原油価格等の上昇による原材料価格の上昇を受け、「原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置した（令和4年2月25日に「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に名称変更）。

■相談内容は、補助金・助成金の活用支援（事業計画の策定支援等）が8割超、次いでIT・WEB活用による販路拡大・生産性向上、取引上のトラブル対応等法律関係が多い。

■相談者の業種は、多い順に飲食業、サービス業、小売業、卸売業。このほか、建設、美容、広告、製造、教育、宿泊、旅行等、様々な業種の相談を受けている。

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）相談実績件数



（累計：経営指導員窓口 3,755件、専門相談窓口 3,513件、電話相談 16,676件、合計 23,944件）

I 環境変化に適応した事業の維持・継続

伴走型支援

令和3年度の経営指導員による伴走型支援は、支援ニーズの高い各種補助金（小規模事業者持続化補助金、経営革新実行支援補助金、事業再構築補助金など）を活用した事業計画策定支援を中心に取り組んだ。

また、資金繰り支援については、コロナ関連特別融資の申請のほか、既往債務の返済負担の軽減を図るための借り換えのアドバイスや当所設置の再生支援協議会で取り組む「特例リスクジュール」の紹介等を行った。

その他、県や市の一時支援金・月次支援金の事前確認、IT・

ICTによる生産性向上支援、事業承継診断を通じた事業承継計画策定支援、自然災害や感染症など万一の備えに有用な保険情報の提供などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、「福岡コロナ警報」が解除された10月からは巡回活動を再開し、補助金活用支援先や資金繰り計画策定支援先を中心にフォローアップを実施し、支援後の進捗確認や新たな支援ニーズの掘り起こしを行った。

主な補助金の支援件数や採択状況は下表のとおり。

補助金・助成金名	支援件数	採択件数(※)
小規模事業者持続化補助金【一般型】 第5回～第7回 持続的な経営に向けた経営計画に基づく、販路開拓等の取組や、地道な販路開拓等と併せて行う業務効率化の取組に対する補助金	393	153
小規模事業者持続化補助金【低感染リスク型ビジネス枠】 第1回～第6回 新型コロナウイルス感染症感染防止と事業継続を両立させるために行う、顧客や従業員等との接触機会の減少に資する新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組に対する補助金	181	88
事業再構築補助金 第1回～第5回 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、中小企業の思い切った事業再構築の取組に対する補助金	370	102
福岡県経営革新実行支援補助金(感染防止対策も含む) 第1回～第3回 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経営環境の変化に対応するため、「経営革新計画」を策定し、新事業にチャレンジする取組に対する補助金	138	132
一時支援金・月次支援金 緊急事態宣言等に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中小法人・個人事業者に対して、事業の継続や立て直しに向けた支援金 ・申請期間 一時支援金 令和3年3月～5月 月次支援金 令和3年6月～1月	事前確認件数 1,424	

(※) 令和4年3月末現在で採択が未公表の以下の補助金採択件数は含まない。

小規模事業者持続化補助金【一般型】第7回 / 小規模事業者持続化補助金【低感染リスク型ビジネス枠】第6回 / 事業再構築補助金 第5回

『福岡外食応援団 GOOD UP FUKUOKA』

当所は、コロナ禍で福岡の強みである多様な食文化を支える飲食店への支援として「感染対策と営業の両立」と「イートイン客の呼び戻し」を目的として、『福岡外食応援団 GOOD UP FUKUOKA』を令和2年6月から開始し、令和3年度も引き続き実施した。

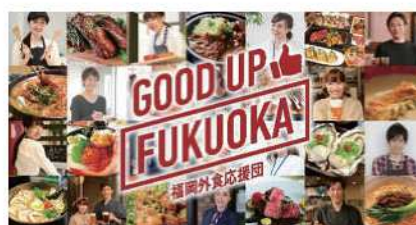
今年度は、新たに参画店舗のテイクアウト情報を発信できる機能を拡充し、特設HPやSNSで常時発信した。

また、消費喚起のために当所が発行するプレミアム付地域商品券「FUKUOKA NEXT Pay(ネクスペイ)」への加盟店としての登録促進等支援内容を拡充した。

さらに、令和3年11月24日から12月24日にかけて、『＼もっと／GOOD UP FUKUOKA キャンペーン』を実施。同キャンペーンは、

従来の“GOOD UP 特典”に加えて、新型コロナワクチンを2回接種した方などを対象とした“もっとGOOD UP 特典”を設定することで、新型コロナワクチン接種率の向上と、コロナ禍でダメージを受けている飲食店の売上回復など、「福岡市民の誰もが安心できる生活を取り戻すこと」を目的に企画したもので、64店舗が参加した。

令和4年3月末時点での登録数は、1,014店舗。



事業継続力強化計画策定セミナー

当所は、志賀商工会、早良商工会、福岡市と共同で策定し、福岡県から認定を受けた「事業継続力強化支援計画」(事業実施期間:令和3年4月1日～令和8年3月31日)に基づき、自然災害に加え、感染症にも対応したBCP(事業継続計画)等の計画策定を支援するセミナーを年2回開催した。

セミナーでは、(独)中小企業基盤整備機構九州本部より講師を招き、企業における自然災害や感染症のリスク、事前対策の必要性や計画の策定方法について詳しく説明した。

令和3年度は、事業者の計画策定の個社支援には至らなかったが、令和4年度も引き続き、事前対策の重要性を啓発し、計画策定につなげる取組を行う。



▲会場で受講する参加者

電子帳簿保存法改正対応セミナー

当所は12月20日、(株)西日本シティ銀行、(株)ラクスと共同で「電子帳簿保存法改正セミナー」を開催し、リアルとオンライン合わせて212名が参加した。

セミナーでは、2022年1月より改正された電子帳簿保存法のポイントや対策方法について講師から説明があった。

参加者からは、「他の会計ソフトを利用しているが、根本的な見直しが必要だ」などの声が聞かれた。

(※同法について、「令和4年度税制改正大綱」において、「電子保存の義務化」まで2年の猶予期間が設けられた。)



▲会場で受講する参加者

事業承継セミナー

当所は9月28日から1月26日にわたり、『将来に向けて今考える「事業承継セミナー」』を4回開催し、延べ47名が参加した。また、セミナーと合わせて開催した個別相談会では、6名の事業者から相談があった。

セミナーでは、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家が講師となり、親族承継を実施するための重要なポイントや第三者承継支援の一連の流れが紹介された。セミナー参加者の中には、専門家による具体的な支援につながった事例もあった。



▲セミナーで説明をする講師・廣門和久氏

リカレント講座

当所は、地域人材のリカレント(社会人の学び直し)と自律的なキャリア形成を促進し、広く地域の人材力向上に資することを目的に、リカレントをテーマとしたイベントを年間5回開催し、延べ33名が参加した。

また、「福岡未来創造プラットフォーム」に所属する福岡都市圏の大学等をはじめとした関係機関との連携を図りながら、社会人の学び直しに気付きを与える受講者参加型のリカレントカフェを開催。個人の学びや企業での人材育成について語り合う場を提供した。

今後は、DXやSDGsなど、近年特に注目度の高い話題の社会課題を取り入れた講座を実施することで、リカレント講座を受講した地域人材の職場での活躍や就業機会の獲得等、チャレンジに繋がる環境を整備し、リカレントを推進していく。



▲8月24日開催リカレントセミナー
「withコロナ時代に活躍できる働き方」
企業から求められるスキルについて解説する講師

I 環境変化に適応した事業の維持・継続

会社合同説明会

当所は、地元中小企業の人材確保と地域における雇用促進を図ることを目的として、4月27日、5月17日、福岡国際会議場にて「会社合同説明会」を開催し、2022年3月卒業予定の学生を中心に延べ421名が参加した。

企業は、福岡市内に所在地のある企業を中心に2回合計108社が参加。当日は、感染症対策として来場者定員を設定するとともに事前予約制とし、検温・消毒・飛沫防止対策を施すなど、福岡県のイベント開催基準に基づいて実施した。

令和3年度は、緊急事態宣言下でのリアル開催となり、参加した企業数・学生数とも例年に比べて低調となった。



▲会社合同説明会in福岡国際会議場の様子

会議所キャラバン事業

当所は、企業と学生との早期接触・中小企業の認知度向上支援のため、企業側が大学に訪問するスタイルの業界・職種研究会・会社説明会を実施した。

10月8日には筑紫女学園大学と、12月21日には香蘭女子短期大学と共催で「学内会社合同説明会」を開催し、2回合計で企業22社と学生42名が参加した。

また、企業と地元大学生をオンラインで繋ぐ、「オンラインモグジョブ」を年間3回開催し、企業延べ13社と学生延べ39名が参加した。同事業では、学生が社名ではなく、働く上での価値観など自身の気になるキーワードでマッチングする企業を選ぶため、企業は自社を知らない学生にPRできる。参加した企業からは、「少人数なので、一人ひとりとしっかりと話ができ、自社の魅力を伝えやすかった」などの声が聞かれた。



▲10月8日開催 筑紫女学園大学内「会社合同説明会」
採用担当者と学生が交流した

学校と企業との就職情報交換会

当所は「学校と企業との就職情報交換会」を年間3回開催し、企業延べ176社、大学や高校などの学校延べ113校が参加した。

本事業は、新卒採用の意欲はあるが、学生との接点を持つ機会が少ない中小企業を対象に、学校の就職支援担当者との人脈拡大や情報交換の場を提供することを目的に開催。情報交換会では、学生の就職活動の動向などについて活発な意見交換が行われた。

参加した企業からは、「今後もこのような場を活用してアピールしていきたい」、また学校担当者からは「新しい繋がりができそうな企業と出会えた」といった声が寄せられた。



▲熱心に情報交換を行う参加者

Ⅱ 新たな価値・ビジネスの創造

(株)NTTドコモ九州支社と「中小企業DX推進」に向けた連携と協働に関する覚書を締結

当所は12月22日、(株)NTTドコモ九州支社と「中小企業デジタル化・DX推進」の連携と協働に関する覚書を締結した。

コロナ禍で中小企業のデジタル化の遅れが浮き彫りになり、デジタル関連の人材や知識不足など様々な課題が山積している中、同社と連携・協働を図り中小企業のデジタル化・DXを推進することで、生産性向上や働き方改革、新たなビジネスモデルの構築などの取り組みへの支援を展開していく。

なお、全国の商工会議所でNTTドコモと覚書を締結するのは、当所が初めてである。



▲覚書を持つ当所・境専務理事(右)と
株NTTドコモ九州支社
執行役員九州支社長 齋藤武氏(左)

FUKUSHO DIGITAL EXPO2022

当所は、(株)NTTドコモ九州支社との覚書締結による取り組みの第一弾として、1月20日、21日の2日間にわたり、小規模事業者・中小企業者等へのDXに向けた、はじめの一步を“おせっかい”する展示イベント「FUKUSHO DIGITAL EXPO2022」を開催し、延べ683名が参加した。

イベント会場では、DXに関する講習会や個別相談会の開催や、展示ブースの設置を行い、これからのデジタル化に向けた事例や具体的な取り組み方法などを紹介した。

個別相談会に参加した事業者からは、「業務効率化や業務改善について、全体的なお話を聞いたので大変良かった。会計システムや受発注システムなど、それぞれの課題を解決する手順を示していただけたので、課題にあわせた戦略を組むことができた」などの声が聞かれた。

当所では、このイベントを皮切りに小規模事業者・中小企業のデジタル化に関する取り組みを後押しするべく、相談体制や優待サービス等の支援メニューの充実を図った。



▲自社の取り組みについて講演する
嘉穂無線ホールディングス(株)
代表取締役社長 柳瀬隆志氏

商店街を対象とした勉強会

当所は3月11日、(株)NTTドコモ九州支社との連携事業として、六本松商店連合会に所属する店舗・事業者を対象とした勉強会を、ドコモショップ六本松店で開催し、12名が参加した。

勉強会では、(株)ワクフリ 代表取締役 高島卓也氏から、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応を見据えたITツールの活用事例について説明があった。

参加者からは、「業務効率化にIT活用が必要であるとわかった」などの声が聞かれた。

なお、当所と(株)NTTドコモ九州支社では、福岡市内のドコモショップを地域のデジタル化のお悩み相談窓口と位置づけ、周辺地域の事業者向け講習会の開催や、事業者の相談などを当所につなぐ体制の強化をはかった。



▲参加者にオンラインで説明する講師

Ⅱ 新たな価値・ビジネスの創造

福岡起業塾

当所は、福岡起業塾を2回、女性限定の起業塾を1回開催し、1年以内に起業を目指す方等が延べ63名参加した。

塾では経験豊富な中小企業診断士等の専門家が、起業に必要な基礎知識や様々なノウハウを解説するとともに事業の具体化に向けた指導を行い、最終日には、参加者によるビジネスプランのプレゼンテーションを行なった。

また、塾終了後も、当塾講師や当所経営指導員によって、事業計画のブラッシュアップから事業の実現まで、事業者に寄り添った伴走型支援を展開した。



▲起業に必要な知識について、熱心に学ぶ受講者

福商クラウドファンディング事業

当所は、With/Afterコロナの環境下で、新たな市場開拓や業態転換等に取り組み、巻き返しを図る中小・小規模事業者を支援するため、令和4年2月から「福商クラウドファンディング」を開始した。

本事業は、(株)マクアケおよび、(株)CAMPFIREと業務提携契約を締結し、各社が運営するプラットフォームの特性を活かして事業者の新たな取り組みや新商品の開発を後押しするもので、令和3年度は2件の支援を展開し、支援総額は約50万円となった。



ベンチャー企業、スタートアップとのマッチング支援

当所は、ベンチャー企業・スタートアップと地場中小企業との新たなビジネス機会の創出を目的に、Fukuoka Growth Next (FGN)と協力して、同機関で毎月開催されているピッチイベント「Growth Pitch」を活用したマッチング支援を展開した。

同イベントの登壇企業がマッチングを希望する当所会員事業所に対して、個別にアプローチし、令和3年度は8社を紹介した。



デジタル化支援セミナー

当所は、中小企業におけるデジタル実装を推進することを目的にデジタル化支援セミナーを年間22回開催し、延べ606名が参加した。

セミナーでは、ITツールの導入・活用方法や、WEBマーケティングなど、様々なテーマに基づいて実施した。

WEBマーケティングセミナーに参加した事業者からは、「まずは課題を見つけ出すことと、自社に適したツール選定が重要ということがわかり大変参考になった」などの声が聞かれた。



▲10/12開催「デジタルツール×おもてなしで飲食業界の成功企業はどうやって売り上げを伸ばしたか」セミナーの様子

Food EXPO Kyushu 2021

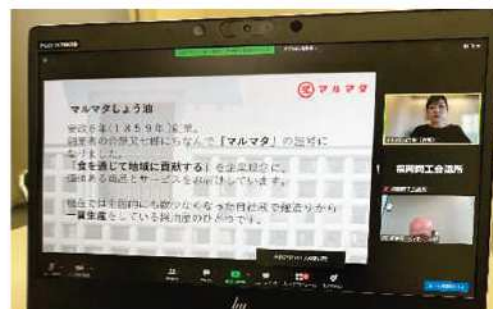
Food EXPO Kyushu実行委員会(実行委員長＝当所・川原副会頭)は、Food EXPO Kyushu2021<国内外商品商談会>を開催した。世界的にも優れた高付加価値の九州産農林水産物、加工食品を国内外に発信し、地場食品関連企業の更なる売上向上、販路拡大及び地域経済の振興を目的とする事業で、今年で8回目となる。

今回はコロナ禍での開催であることを踏まえ、オンラインでの商談会をメインに、テストマーケティング事業、商談会参加企業に向けた事前セミナーを開催した。

9月27日・28日、10月19日～21日には、オンラインでの個別商談会を開催し、海外3ヵ国・地域を含むバイヤー30社とサプライヤー68社による商談を218件行った。

また、博多マルイ、福岡三越、広川SAで実際に消費者に新商品を販売し、その反応を確かめるテストマーケティング販売会を実施。BtoBの商談に加え、一般消費者に向けた事業にも取り組むことで、サプライヤーの商品を様々な場所でPRする機会を提供した。

さらに、今回の新しい取り組みとして、個別商談会参加企業の成約率向上を支援するために、「バイヤーが地場食品関連企業に求めること」をテーマとする事前セミナーを行い、当所YouTube「よかぞうチャンネル」に動画を公開した。



▲オンライン商談の様子



▲DOCOREふくおか商工会ショップでは、Food EXPO Kyushuの特設コーナーを展開

第39回 食品まつり「博多うまかもん市」

当所食料・水産部会(部会長＝川端淳・(株)福岡魚市場 代表取締役社長)ならびに博多うまかもん市実行委員会(実行委員長＝中岡生公・(株)鈴懸 代表取締役)は、3月23日から28日、岩田屋本館と福岡三越で「第39回食品まつり博多うまかもん市」を開催した。

福岡の食の魅力発信や事業者の販路拡大を目的に65社が出店。初の試みとして出店者の商品をデリバリーする企画を実施し、利用者からは、「家にいながら催事の商品が楽しめる」と好評であった。

その他にも、関東地域における福岡の食ブランドの向上と販路拡大を目的に、伊勢丹浦和店(埼玉県)や伊勢丹立川店(東京都)の「大九州展」において博多うまかもん市を開催した。



▲岩田屋本館会場の様子
感染対策を講じて開催

三越伊勢丹オンラインストア「博多うまかもん市特集」

1月5日から3月30日までの期間限定で、三越伊勢丹オンラインストア内に「博多うまかもん市特集」を開設し、38社96商品を販売した。定番のもつ鍋や水炊きのほか、巣ごもり消費の需要によりスイーツ等にも多くの注文が入った。参加企業からは「関東地域の新規顧客を獲得することができた」などの声が聞かれた。

その他にも、百貨店ギフトカタログでの特集を実施し、事業者の販路拡大を支援した。



Ⅲ 多くのひと・事業者の交流促進

観光商談会

『観光マッチング2022～観光de九州～』

当所は2月9日・10日に、観光関連事業者の新規取引先の開拓支援を目的に、観光商談会「観光マッチング～観光de九州～」を、オンラインとリアルハイブリッド形式で開催した。

今回は、コロナ禍において需要が高まるが見込まれる“個人旅行”や“ラグジュアリーツーリズム”などをテーマに掲げ、バイヤーは国内外の旅行会社等21社、セラーは九州全域から企業・観光協会等52社が参加し、2日間で計450件の商談が行われた。

セラーからは、「旅行スタイルの変化に対応した各社の求めるものが学べ、自社の課題が見えた」などの声が聞かれた。

またこの他にも、コロナ禍で苦境にある観光関連事業者を支援するため、回ごとに異なるテーマを設定したオンラインでの商談会を3回実施し、合計130件の商談が行われた。



▲自社商品を旅行会社にプレゼンするセラー

福商観光アドバイザー相談事業

当所は7月21日から、観光業界に精通する専門家3名をアドバイザーに任命し、事業者からの相談に応じる「観光アドバイザー相談窓口」を開設した。観光資源の磨き上げを図るため、事業者の新たなチャレンジや既存事業の改善など、多様化する経営課題に対応する支援を行なった。令和3年度は9社13件の相談に応じた。

窓口開設の前日である7月20日には、福商観光アドバイザーを講師に招き、キックオフセミナー「アフターコロナをビジネスチャンスに!」を開催し、69名が参加し、観光関連事業者に新たなビジネス展開の可能性を伝えた。



▲キックオフセミナーの様子

はかた伝統芸能四季の舞

博多伝統芸能振興会（会長＝当所・谷川会頭）は、「はかた伝統芸能四季の舞」を年間3回開催し、延べ481名の観客を動員した。

長引くコロナ禍により、様々なイベントが中止となる厳しい状況の中、伝統芸能団体の支援拡大などを目的に開催したもので、博多仁和加振興会、博多民踊協会、博多券番、福岡民踊舞踊四季の会、筑前博多独楽、筑紫舞、（一社）日本国際文化協会九州センターの7団体が出演した。

来場者からは、「博多の伝統芸能に触れる貴重な機会であり、とても感動した」などの声が聞かれた。



▲2月開催「如月」にて、演舞を披露する博多券番

福岡市プレミアム付電子商品券 「FUKUOKA NEXT Pay(ネクスペイ)」

当所では、福岡県・福岡市の補助金を活用しながら、地域内の個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的に、地域商品券の発行事業に取り組んだ。

令和3年度は、早良商工会、志賀商工会と共同で、福岡市内全域で利用可能なプレミアム付地域商品券「FUKUOKA NEXT Pay(ネクスペイ)」を発行した。発行総額は60億円(プレミアム20%を含む)。販売時の密集・密接を避けるとともに、事業者のキャッシュレス化の推進を図るため、電子商品券のみを発行した。5月25日～8月27日にかけて、本商品券の利用可能店舗を募集し、約5,900店舗から申請があった。

また、この他にも、プレミアム付き地域商品券を発行する商店街組織等45団体(延べ66団体)の補助金申請業務を支援した。



▲5/31～6/9には、ネクスペイの利用可能店舗として登録を希望する事業者向けの「事前説明会」を市内各所で計6回開催し、延べ123名が参加した。



会員交流会

当所で実施する交流会は会員からのニーズも高く、かねてから年間複数回開催してきた。令和3年度は、各回テーマを設けて情報交換を行う交流会「リレーションズ」を4回、入会から5年以内の会員事業所を対象とする「新入会員交流会」を1回、対象を絞らず全ての会員事業所を対象とした異業種交流会を1回、合計6回開催し、延べ271名が参加した。

令和3年度は、新型コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、対面式交流会の開催が困難な時期もあったが、参加者からも対面式の交流会を望む声も多く聞かれたことから、緊急事態宣言等が解除されたタイミングを見計らい、マスク・フェイスシールドの着用を義務付ける等、十分な感染拡大防止策を講じて実施した。



▲7月20日開催「新入会員交流会」自社の商品・サービスを紹介しあう参加者

Ⅲ 多くのひと・事業者の交流促進

福岡市政に対する提言

当所は10月27日、福岡市の高島市長と福岡市議会の伊藤議長に、「福岡市政に対する提言」を提出した。

本提言では、中小企業・小規模事業者への経営力強化支援や地域活性化に向けた施策の実行などについて総合的にとりまとめた。

今年度は、長期化するコロナ禍で経済的苦境が続く事業者への支援やポストコロナを見据えた経営力・競争力強化のための支援など全42項目を提言した。

谷川会頭は「福岡市には、金融措置や財政措置など様々な措置を講じていただいた。今後も福岡市と商工会議所がうまく呼吸を合わせ一体感を持って、地域経済の発展に努力していくことが重要」と述べた。

高島市長からは「事業者に対する支援をしっかりと行い、一日も早く日常を取り戻すことができるよう全力を尽くしていきたい」と力強い回答があった。



▲高島市長に要望書を提出する谷川会頭



▲伊藤議長に要望書を提出する谷川会頭

主な提言項目

I 商工業者への支援施策

1. 長期化するコロナ禍により経済的苦境が続く商工業者への支援
2. ポストコロナを見据えた中小企業・小規模事業者の経営力・競争力の強化
3. 「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成事業」を最大限に生かした新たな経済の担い手育成
4. 人材確保の支援と多様な人材活用の推進
5. 地域商業、商店街への支援
6. 公共事業をはじめ地場企業の受注機会の拡大
7. 商工会議所との連携強化

II 経済・産業振興施策

1. 交流人口の回復に向けた持続可能な観光振興
2. 経済の本格回復を見据えたインバウンド・MICEの誘致
3. 食関連産業ならびにクリエイティブ関連産業の振興
4. 国際ビジネス促進による経済振興
5. 本社機能・政府機関などの誘致

III 都市機能整備

1. 将来を見据えた都市基盤整備
2. アジアの交流拠点都市を目指した街づくりの推進
3. 安全・安心な街づくりの推進

詳細は、当所ホームページ
『提言・要望ページ』に掲載しています。
<https://www.fukunet.or.jp/teigen/>



IV 組織体制の強化

役員改選

当所は6月23日、第231回議員総会を開催し、藤永憲一氏（㈱九電工 特別顧問）の会頭辞任に伴う新会頭の選任を行った。新会頭には、副会頭である谷川浩道氏（㈱西日本シティ銀行 代表取締役頭取 ※当時）が、満場一致で選任された。任期

は藤永氏の残任期間である令和5年11月13日まで。

また、12月22日に第232回臨時議員総会を開催し、副会頭の選任を行なった。津田鶴太郎氏（津田ホールディングス㈱ 代表取締役社長）が新たに副会頭に選任された。



▲総会後の記者会見にて 左）谷川会頭、右）藤永前会頭

新年祝賀会

当所は1月5日、ホテルニューオータニ博多にて令和4年新年祝賀会を開催した。実施にあたっては、参加者の安心安全に鑑み、従前からの開催方法を変更しオンライン配信を併用したハイブリッド形式で行い、会場には招待客約300名が参加した。

祝賀会では、谷川会頭が主催者代表の挨拶を行い、「SDGsやカーボンニュートラルを念頭にポストコロナを見据え、事業者の経営力・競争力強化に向けた各種事業を精力的に取り組んでいく。特に、中小企業のデジタル化とDXは重要課題であることから、企業経営者がその意義をきちんと理解し、経営の「変革」につなげていけるよう後押しをしていく」と述べた。

また、恒例の今年の言葉は「コロナ禍に一度はやられたものの、これからは攻勢に転じ、経済と社会の再起を図りたい」との思いを込め「捲土重来（けんどちようらい）」とした。



▲今年の言葉「捲土重来（けんどちようらい）」を掲げる当所・谷川会頭



▲会頭・副会頭・部会長

福岡県商工会議所連合会

福岡県内19の商工会議所で構成される団体。
各地域の商工業者の声をまとめた提言要望活動などを展開。

第137回通常会員総会

福岡県商工会議所連合会(会長＝当所・谷川会頭)は10月15日、第137回通常会員総会を福岡市内で開催。谷川会長は挨拶で「コロナ禍からの再起にあたり会議所の役割は一層重要。県内会議所の組織強化や連携強化に努め、地域経済の発展に貢献していきたい」と述べた。

総会では、福岡県に対する中小企業政策の要望案を審議、原案通り承認された。総会後の服部知事による特別講話では、コロナ禍からの経済回復をテーマに講演が行われた。

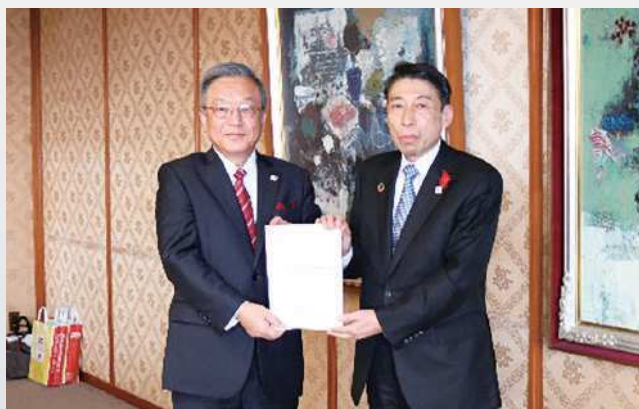


▲第137回福商連総会(福岡開催)で挨拶する谷川会長

福岡県・福岡県議会への要望活動

福岡県商工会議所連合会は11月2日、『福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望』を服部誠太郎知事、秋田章二県議会議長に提出した。

服部知事は「今の感染状況の落ち着きは、県民及び事業者の協力によるもの。今後、地域経済の立て直しが重要。経営革新をはじめ事業者の新しいチャレンジについても全力で応援していく。商工会議所と力をあわせて事業者を支援し、県内の経済・産業を盛り上げていきたい」と応じた。



▲服部知事に要望書を提出する谷川会長

自由民主党、公明党との懇談会

福岡県商工会議所連合会は、12月12日に自由民主党、公明党とそれぞれ懇談会を開催。自由民主党からは武田良太議員など10名の地元選出の国会議員らが、公明党からは山口那津男代表のほか国会議員や地方議員など36名が出席した。

自由民主党の武田議員は会議所側からの国政や県政への要望に対し、「地域の実情に配慮し、施策を打っていききたい」、公明党の山口代表は「本日の議論を活かし、党一丸となって経済再生を進めていきたい。」と述べた。



▲会頭・副会頭らからの意見要望にコメントする自由民主党・武田良太議員

九州商工会議所連合会

九州・沖縄78の商工会議所で構成される団体。九州の
商工業者の声を元に、国への要望活動や、海外への販
路拡大支援事業等を展開。

第99回通常会員総会 書面開催

九州商工会議所連合会(会長＝当所・藤永会頭※当時)
は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、第99回通常会員
総会を宮崎市での開催から書面開催に変更し実施した。

総会では、新型コロナの影響で地域の中小企業・小規模
事業者が極めて厳しい環境下にある中、商工会議所が事業
者の事業継続を強力に後押しするとともに、デジタル実装によ
る生産性向上や地方分散の動きを本格化させるべく策定した
令和4年度事業計画ならびに令和4年度の「経済政策に係
る要望」等について諮り、全て原案通り承認・決議された。



▲総会に先立ちオンライン幹事会で挨拶する藤永会長(当時)

九州デジタル経営塾

九州商工会議所連合会(会長＝当所・谷川会頭)は、
データ活用をはじめ、デジタル技術やデジタル基盤を活用
した事業の変革・組織の変革・発想の変革・価値の変革
(顧客価値と自社の価値)に対する九州の経営層の理解

の増進及びネットワークの構築を目的に、九州経済連合会
をはじめとした九州の経済団体と連携し、『九州デジタル経
営塾』を開催した。



▲7月21日開催のキックオフセミナーはオンラインとリアルなハイブリッドで開催。
会場で講演を聞く参加者。(参加者440名)



▲12月3日～4日 鹿児島会場の様子。(参加者24名)
他にも大分(25名)、宮崎(26名)で開催。

シンポジウム「新幹線を活かした地域づくり～オール九州からの視点と戦略～」

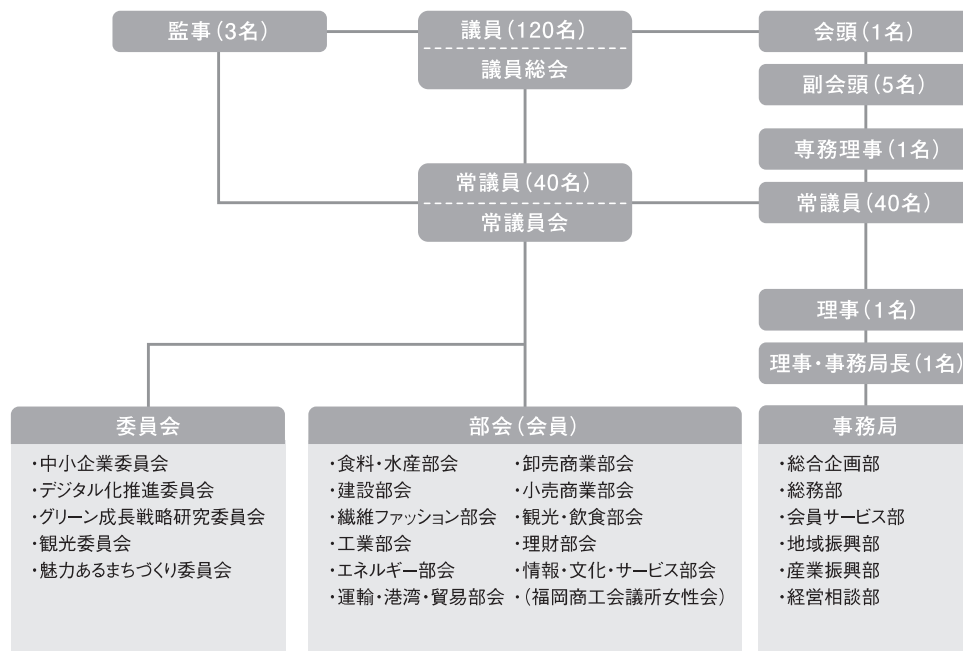
九州商工会議所連合会は12月13日、九州経済連合会
と共催で、2022年秋に予定されている西九州新幹線開業
の機運醸成のためシンポジウムを開催。北部九州の事業者
を中心に約150名が参加した。

基調講演では、九州経済調査協会 岡野氏とインフラ研
究所 小林氏から、開業効果を地域振興に活かす手法につ
いて、先進事例を交えて説明があった。続くパネル討議に
は、佐賀県・長崎県の商工会議所役員も参加し、開業に向
けた沿線各地の取り組みを熱く語った。



▲パネルディスカッションには、沿線経済界を代表して武雄商工会議所・溝上会頭と
大村商工会議所・時副会頭が登壇した。

機構図

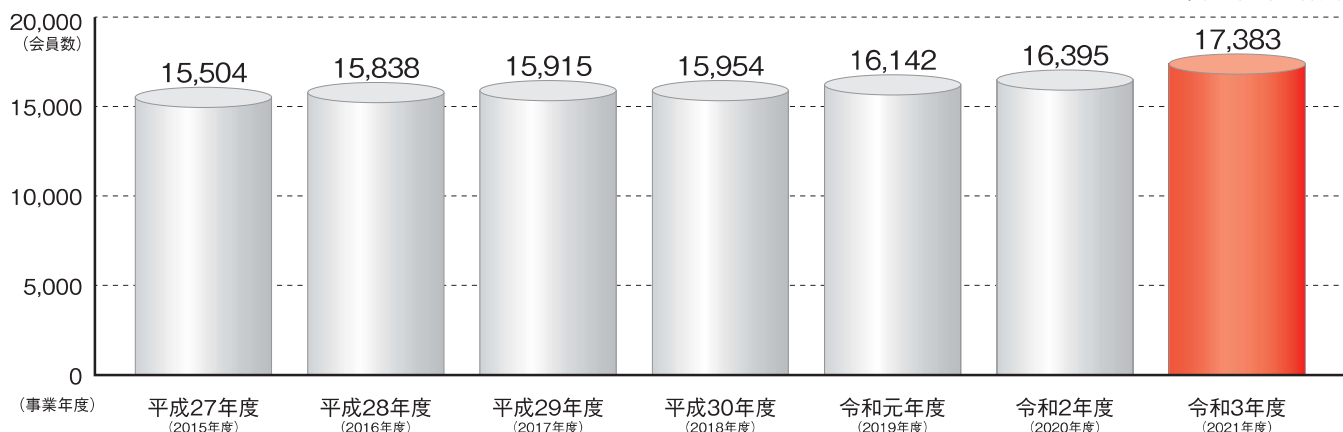


令和4年3月31日現在

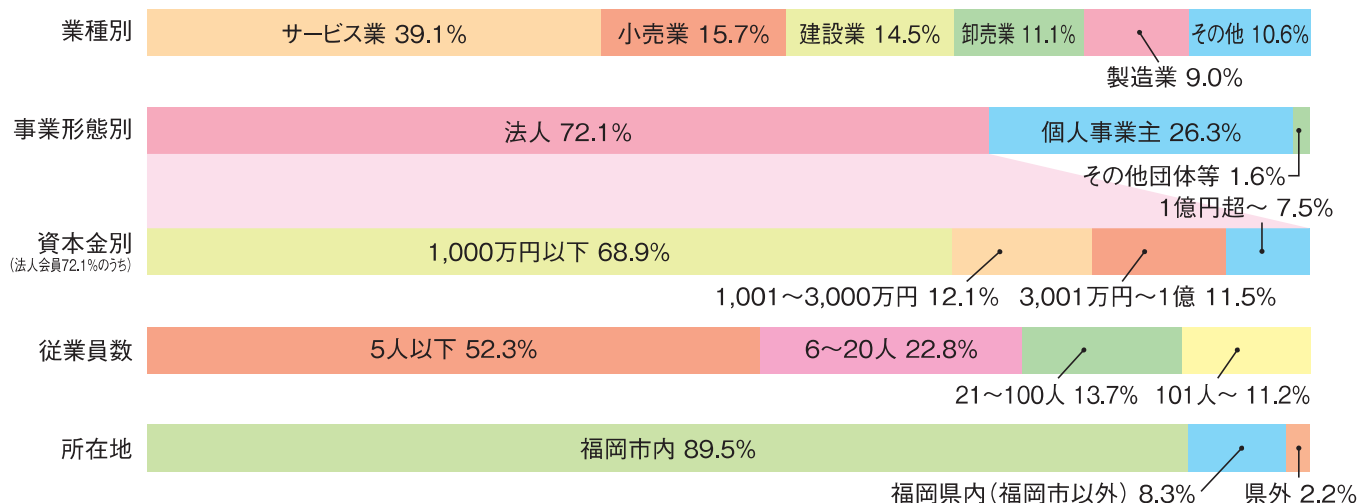
会員企業数の推移

会員数 **17,383** 社

令和4年3月31日現在



会員企業の内訳



おせっかいを誇りとします。



福岡商工会議所

設 立：1879年(明治12年)10月13日 【全国で6番目に設立】

活 動 範 囲：主に福岡市内

会 員 数：17,383社

根 拠 法：商工会議所法(昭和28年8月1日公布法律第143号)

●福岡県商工会議所連合会事務局

●九州商工会議所連合会事務局

主要役員

会 頭 谷 川 浩 道 (株式会社西日本シティ銀行 代表取締役会長)

副 会 頭 川 原 正 孝 (株式会社ふくや 代表取締役会長)

忍 田 勉 (株式会社カンサイ 代表取締役会長)

眞 鍋 博 俊 (株式会社博運社 代表取締役会長)

永 江 静 加 (株式会社インターナショナル エア アカデミー 代表取締役会長)

津 田 鶴 太 郎 (津田ホールディングス株式会社 代表取締役社長)

(以上、令和4年3月31日現在)

〒812-8505

福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル

TEL 092-441-1110

Fax 092-474-3200